

令和3事業年度

# 財 務 諸 表

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

## 目 次

貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類（案）	9
重要な会計方針等	10
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産減価に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	15
2 棚卸資産の明細	16
3 引当金の明細	17
4 退職給付引当金の明細	17
5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	17
6 役員及び職員の給与の明細	21
7 セグメント情報	21

# 貸借対照表

(令和4年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,500,256,113	未払金	1,235,797,721
棚卸資産	1,623,767	未払費用	7,684,999
未収金	214,583,364	前受金	89,685,907
前払金	8,237,384	短期リース債務	312,160,095
前払費用	52,239,130	預り金	17,040,243
賞与引当金見返※	270,132,905	引当金	
流動資産合計	2,047,072,663	賞与引当金	270,132,905
		流動負債合計	1,932,501,870
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債※	
建物	27,615,399,329	資産見返運営費交付金	2,409,254,456
減価償却累計額	▲14,254,024,346	資産見返物品受贈額等	40,583,728
	13,361,374,983		2,449,838,184
構築物	1,763,433,932	引当金	
減価償却累計額	▲858,431,813	退職給付引当金	2,666,193,976
	905,002,119	長期前受金	310,655,967
機械及び装置	703,016,124	長期リース債務	55,466,271
減価償却累計額	▲703,016,062	固定負債合計	5,482,154,398
	62	負債合計	7,414,656,268
車両運搬具	18,092,256	純資産の部	
減価償却累計額	▲13,615,228	I 資本金	
	4,477,028	政府出資金	19,010,651,741
工具器具備品	7,583,009,412	資本金合計	19,010,651,741
減価償却累計額	▲6,187,922,353	II 資本剰余金	
	1,395,087,059	資本剰余金	20,915,231,253
土地	9,088,515,449	その他行政コスト累計額※	▲17,483,591,539
有形固定資産合計	24,754,456,700	減価償却相当累計額	▲14,517,494,268
		減損損失相当累計額	▲4,032,000
2 無形固定資産		除売却差額相当累計額	▲2,962,065,271
ソフトウェア	491,994,042	資本剰余金合計	3,431,639,714
電話加入権	4,032,000	III 利益剰余金	
無形固定資産合計	496,026,042	前事業年度繰越積立金※	59,455,584
		当期未処分利益	115,533,837
3 投資その他の資産		(うち当期総利益)	(115,533,837)
権利金	68,109,763	利益剰余金合計	174,989,421
退職給付引当金見返※	2,666,193,976	純資産合計	22,617,280,876
その他	78,000		
投資その他の資産合計	2,734,381,739		
固定資産合計	27,984,864,481		
資産合計	30,031,937,144	負債純資産合計	30,031,937,144

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	6,686,652,042	
一般管理費	1,175,806,256	
財務費用	3,431,249	
臨時損失	3,145,684	
損益計算書上の費用合計		7,869,035,231
II その他行政コスト※		
減価償却相当額	1,241,991,485	
除売却差額相当額	4,977,736	
その他行政コスト合計		1,246,969,221
III 行政コスト		9,116,004,452

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[単位：円]

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,405,373,178	
賞与引当金繰入	218,111,565	
法定福利費	479,509,986	
福利厚生費	9,492,180	
退職給付費用	21,323,233	
雑給	859,059,388	
減価償却費	771,663,534	
外部委託費	427,852,110	
消耗品費	258,612,841	
賃借料	47,644,082	
修繕及び保守管理費	736,344,968	
水道光熱費	204,495,154	
旅費交通費	31,454,009	
図書、通信及び印刷費	53,997,944	
その他	161,717,870	6,686,652,042
一般管理費		
役員報酬	60,822,900	
役員賞与引当金繰入	8,589,359	
給与・賞与及び手当	501,099,914	
賞与引当金繰入	43,431,981	
法定福利費	91,698,393	
福利厚生費	1,280,139	
役員退職手当	1,453,814	
退職給付費用	97,091,964	
雑給	71,475,198	
減価償却費	72,782,762	
外部委託費	39,348,844	
消耗品費	22,340,906	
賃借料	949,640	
修繕及び保守管理費	52,155,657	
水道光熱費	11,759,502	
旅費交通費	10,910,883	
図書、通信及び印刷費	9,994,329	
その他	78,620,071	1,175,806,256
財務費用		
支払利息	3,431,249	3,431,249
経常費用合計		7,865,889,547

科 目	金	額
経常収益		
運営費交付金収益※		
運営費交付金収益	6,290,217,096	
資産見返運営費交付金戻入	516,310,712	6,806,527,808
物品受贈益		
資産見返物品受贈額等戻入※	1,352,772	1,352,772
受託収入		
政府受託収入	173,328,193	
その他受託収入	126,382,680	299,710,873
手数料等収入		
産業標準化関係手数料	47,334,060	
計量法関係手数料	88,505,620	
依頼検査手数料	30,900,870	
微生物等売却収入	134,726,373	
共同試験業務収入	87,248,287	
その他収入	16,415,000	405,130,210
賞与引当金見返に係る収益※		270,132,905
退職給付引当金見返に係る収益※		118,415,197
雑益		1,869,911
経常収益合計		7,903,139,676
経常利益		37,250,129
臨時損失		
固定資産除却損	3,145,684	3,145,684
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入※	3,145,630	
資産見返物品受贈額等戻入※	42	3,145,672
当期純利益		37,250,117
前事業年度繰越積立金取崩額※		78,283,720
当期総利益		115,533,837

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[単位：円]

	I 資本金		II 資本剰余金							
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金				その他行政コスト累計額			資本剰余金合計
			施設費	無償譲与	前事業年度繰越積立金	減資差益	減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	除売却差額相当累計額(一)	
当期首残高	19,010,651,741	19,010,651,741	19,948,626,374	8,064,000	897,045,503	61,495,376	▲13,383,942,004	▲4,032,000	▲2,848,648,314	4,678,608,935
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	108,439,221	-	▲113,416,957	▲4,977,736
減価償却	-	-	-	-	-	-	▲1,241,991,485	-	-	▲1,241,991,485
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前事業年度からの繰越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他										
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前事業年度繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	▲1,133,552,264	-	▲113,416,957	▲1,246,969,221
当期末残高	19,010,651,741	19,010,651,741	19,948,626,374	8,064,000	897,045,503	61,495,376	▲14,517,494,268	▲4,032,000	▲2,962,065,271	3,431,639,714

[単位：円]

	Ⅲ 利益剰余金				利益剰余金合計	合計
	前事業年度繰越積立金	通則法第 44 条第 1 項積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	57,581,144	-	93,995,924	-	151,577,068	23,840,837,744
当期変動額						
I 資本金の当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	▲4,977,736
減価償却	-	-	-	-	-	▲1,241,991,485
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
前事業年度からの繰越	137,739,304	▲137,739,304	-	-	-	-
利益処分による積立	▲57,581,144	151,577,068	▲93,995,924	-	-	-
国庫納付金の納付	-	▲13,837,764	-	-	▲13,837,764	▲13,837,764
(2) その他						
当期純利益	-	-	37,250,117	37,250,117	37,250,117	37,250,117
前事業年度繰越積立金取崩額	▲78,283,720	-	78,283,720	78,283,720	-	-
当期変動額合計	1,874,440	-	21,537,913	115,533,837	23,412,353	▲1,223,556,868
当期末残高	59,455,584	-	115,533,837	115,533,837	174,989,421	22,617,280,876

## キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 5,145,219,340
その他の業務支出	▲ 2,140,803,456
運営費交付金収入	7,500,000,000
受託収入	315,699,256
手数料等収入	402,472,015
その他の収入	13,074,573
小 計	945,223,048
利息の支払額	▲ 3,490,180
国庫納付金の支払額	▲ 13,837,764
業務活動によるキャッシュ・フロー	927,895,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 676,365,032
無形固定資産の取得による支出	▲ 155,487,090
施設費による収入	547,849,890
その他の投資活動による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 284,001,232
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 302,058,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 302,058,179
IV 資金増加額	341,835,693
V 資金期首残高	1,158,420,420
VI 資金期末残高	1,500,256,113

## 利益の処分に関する書類

令和4年6月23日

[単位：円]

I	当期末処分利益		<u>115,533,837</u>
	当期総利益	<u>115,533,837</u>	
II	積立金振替額		<u>59,455,584</u>
	前事業年度繰越積立金	<u>59,455,584</u>	
III	利益処分量		
	積立金		<u>174,989,421</u>

## [重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	4年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4)その他の資産

権利金 契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法に基づく低価法を採用しております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### [貸借対照表注記]

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額  
▲9,925,504,175円

### [行政コスト計算書注記]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,116,004,452円
自己収入等	▲706,710,994円
機会費用	189,323,736円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,598,617,194円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国有財産無償使用料の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

- (2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りを参考に0.210%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## [損益計算書注記]

### 1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 610,170 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 114,923,667 円であります。

## [キャッシュ・フロー計算書注記]

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 1,500,256,113 円

期末の資金残高 1,500,256,113 円

### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 58,446,321 円

## [金融商品に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,500,256,113	1,500,256,113	—
(2)未払金	(1,235,797,721)	(1,235,797,721)	(—)
(3)リース債務	(367,626,366)	(362,588,336)	(5,038,030)

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

#### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## [退職給付に係る注記]

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。なお、非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,783,501,761円
退職給付費用	118,415,197円
退職給付の支払額	▲235,722,982円
期末における退職給付引当金	<u>2,666,193,976円</u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 118,415,197円

## [資産除去債務に関する注記]

木更津市にあるバイオテクノロジーセンターは、土地について転貸借契約を結んでおり、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確ではなく、将来、バイオテクノロジーセンターを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## [重要な債務負担行為]

[単位：円]

契約内容	契約金額	翌期以降の支払金額
バイオテクノロジーセンター（木更津市）建物管理業務	326,700,000	326,700,000
建物管理業務	293,909,000	293,909,000

## [重要な後発事象]

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,076,674,131	146,851,452	2,207,100	2,221,318,483	1,334,110,886	104,002,489	-	-	887,207,597	
	構築物	89,259,443	638,000	-	89,897,443	60,467,643	4,104,997	-	-	29,429,800	
	機械及び装置	4,673,484	-	-	4,673,484	4,673,480	-	-	-	4	
	車両運搬具	18,092,256	-	-	18,092,256	13,615,228	979,017	-	-	4,477,028	
	工具器具備品	7,199,852,034	449,999,534	168,116,255	7,481,735,313	6,086,648,297	599,060,730	-	-	1,395,087,016	(注1)
	計	9,388,551,348	597,488,986	170,323,355	9,815,716,979	7,499,515,534	708,147,233	-	-	2,316,201,445	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	25,495,341,459	-	101,260,613	25,394,080,846	12,919,913,460	1,176,603,730	-	-	12,474,167,386	
	構築物	1,673,536,502	-	13	1,673,536,489	797,964,170	65,387,755	-	-	875,572,319	
	機械及び装置	710,498,971	-	12,156,331	698,342,640	698,342,582	-	-	-	58	
	工具器具備品	101,274,099	-	-	101,274,099	101,274,056	-	-	-	43	
	計	27,980,651,031	-	113,416,957	27,867,234,074	14,517,494,268	1,241,991,485	-	-	13,349,739,806	
非償却資産	土地	9,088,515,449	-	-	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
	計	9,088,515,449	-	-	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
有形固定資産 合 計	建物	27,572,015,590	146,851,452	103,467,713	27,615,399,329	14,254,024,346	1,280,606,219	-	-	13,361,374,983	
	構築物	1,762,795,945	638,000	13	1,763,433,932	858,431,813	69,492,752	-	-	905,002,119	
	機械及び装置	715,172,455	-	12,156,331	703,016,124	703,016,062	-	-	-	62	
	車両運搬具	18,092,256	-	-	18,092,256	13,615,228	979,017	-	-	4,477,028	
	工具器具備品	7,301,126,133	449,999,534	168,116,255	7,583,009,412	6,187,922,353	599,060,730	-	-	1,395,087,059	
	土地	9,088,515,449	-	-	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
	計	46,457,717,828	597,488,986	283,740,312	46,771,466,502	22,017,009,802	1,950,138,718	-	-	24,754,456,700	

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
無形固定資産	ソフトウェア	981,368,391	197,643,771	-	1,179,012,162	687,018,120	134,029,587	-	-	491,994,042	
	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	
	計	989,432,391	197,643,771	-	1,187,076,162	687,018,120	134,029,587	4,032,000	-	496,026,042	
投資その他の資産	権利金	107,283,907	-	-	107,283,907	39,174,144	2,269,476	-	-	68,109,763	
	退職給付 引当金見返	2,783,501,761	118,415,197	235,722,982	2,666,193,976	-	-	-	-	2,666,193,976	
	その他	79,000	-	1,000	78,000	-	-	-	-	78,000	
	計	2,890,864,668	118,415,197	235,723,982	2,773,555,883	39,174,144	2,269,476	-	-	2,734,381,739	

注1. 工具器具備品の当期増加額の主な要因は、プロテオーム解析用高速液体クロマトグラフ高分解能質量分析装置 98,890,000 円の取得などによるものです。

## 2 棚卸資産の明細

[単位：円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,631,020	1,623,767	-	1,631,020	-	1,623,767	
合計	1,631,020	1,623,767	-	1,631,020	-	1,623,767	

### 3 引当金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	263,896,356	270,132,905	263,896,356	-	270,132,905	
計	263,896,356	270,132,905	263,896,356	-	270,132,905	

### 4 退職給付引当金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,783,501,761	118,415,197	235,722,982	2,666,193,976	
退職一時金に係る債務	2,783,501,761	118,415,197	235,722,982	2,666,193,976	
退職給付引当金	2,783,501,761	118,415,197	235,722,982	2,666,193,976	

### 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

期 首 残 高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計		
-	7,500,000,000	6,290,217,096	710,163,566	-	7,000,380,662	499,619,338	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位：円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
製品安全分野	1,450,154,711	1,333,737,328	人件費：945,281,714、外部委託費：80,020,415、 消耗品費：31,545,500、修繕及び保守管理費：190,742,198、 その他：86,147,501
化学物質管理分野	1,005,135,607	918,307,914	人件費：691,568,267、外部委託費：96,837,191、消耗品費：26,334,485、 修繕及び保守管理費：89,878,422、その他：13,689,549
バイオテクノロジー分野	1,422,521,630	1,360,210,881	人件費：875,807,677、外部委託費：39,562,031、消耗品費：47,706,132、 修繕及び保守管理費：236,878,249、その他：160,256,792
適合性認定分野	742,001,909	612,217,208	人件費：489,375,144、外部委託費：39,457,525、消耗品費：11,154,020、 修繕及び保守管理費：34,475,092、その他：37,755,427
国際評価技術分野	799,906,373	706,453,065	人件費：483,434,035、外部委託費：49,964,437、消耗品費：25,037,935、 修繕及び保守管理費：107,180,361、その他：40,836,297
期間進行基準による振替額	870,496,866	798,906,128	人件費：726,550,219、外部委託費：38,955,594、消耗品費：18,133,935、 修繕及び保守管理費：50,938,061、その他：▲35,671,681
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	6,290,217,096	5,729,832,524	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

[単位：円]

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
製品安全分野	95,784,590	建物：9,167,742 構築物：195,404 工具器具備品：55,104,382 ソフトウェア：31,317,062	-	
化学物質管理分野	105,477,755	建物：4,356,971 工具器具備品：1,768,302 ソフトウェア：99,352,482	-	
バイオテクノロジー分野	268,383,042	建物：82,275,746 構築物：416,536 工具器具備品：152,258,767 ソフトウェア：33,431,993	-	
適合性認定分野	36,576,274	建物：4,756,617 工具器具備品：20,948,266 ソフトウェア：10,871,391	-	
国際評価技術分野	186,915,920	建物：39,485,760 構築物：26,060 工具器具備品：144,524,675 ソフトウェア：2,879,425	-	
法人共通	17,025,985	建物：5,829,616 工具器具備品：556,951 ソフトウェア：10,639,418	-	
合計	710,163,566		-	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

[単位：円]

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
製品安全分野	132,983,485	賞与引当金見返 56,365,287 退職給付引当金見返 76,618,198
化学物質管理分野	106,311,079	賞与引当金見返 37,564,996 退職給付引当金見返 68,746,083
バイオテクノロジー分野	79,706,694	賞与引当金見返 46,496,015 退職給付引当金見返 33,210,679
適合性認定分野	41,453,606	賞与引当金見返 35,348,500 退職給付引当金見返 6,105,106
国際評価技術分野	42,982,459	賞与引当金見返 31,922,172 退職給付引当金見返 11,060,287
法人共通	96,182,015	賞与引当金見返 56,199,386 退職給付引当金見返 39,982,629
合計	499,619,338	賞与引当金見返 263,896,356 退職給付引当金見返 235,722,982

## 6 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(4, 893)	(1)	(-)	(-)
	62, 278	4	0	0
職 員	(688, 370)	(182)	(-)	(-)
	3, 166, 330	446	235, 723	17
合 計	(693, 263)	(183)	(-)	(-)
	3, 228, 608	450	235, 723	17

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数により表示しています。

注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しています。

注4. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

## 7 セグメント情報

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	バイオテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	1, 639, 034, 953	1, 209, 916, 459	1, 965, 069, 460	918, 531, 608	959, 943, 079	6, 692, 495, 559	1, 176, 539, 672	7, 869, 035, 231
その他行政コスト								
減価償却相当額	417, 379, 260	25, 239, 540	380, 851, 546	20, 698, 165	355, 033, 813	1, 199, 202, 324	42, 789, 161	1, 241, 991, 485
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	4, 977, 736	4, 977, 736
その他行政コスト合計	417, 379, 260	25, 239, 540	380, 851, 546	20, 698, 165	355, 033, 813	1, 199, 202, 324	47, 766, 897	1, 246, 969, 221
行政コスト	2, 056, 414, 213	1, 235, 155, 999	2, 345, 921, 006	939, 229, 773	1, 314, 976, 892	7, 891, 697, 883	1, 224, 306, 569	9, 116, 004, 452

科 目	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー分野	適合性認定分野	国際評価技術分野	計	法人共通	合 計
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,164,863,337	1,172,068,601	1,982,561,061	776,207,226	1,254,266,536	7,349,966,761	1,248,650,433	8,598,617,194
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,637,906,376	1,208,903,730	1,964,134,621	916,074,954	959,632,361	6,686,652,042	-	6,686,652,042
人件費	1,073,389,749	757,687,853	1,030,846,226	586,429,127	535,024,395	3,983,377,350	-	3,983,377,350
減価償却費	166,685,996	124,933,568	252,394,091	84,656,818	142,993,061	771,663,534	-	771,663,534
外部委託費	81,052,024	122,763,208	68,659,086	84,623,370	70,754,422	427,852,110	-	427,852,110
消耗品費	33,968,945	36,560,537	125,220,792	25,776,205	37,086,362	258,612,841	-	258,612,841
賃借料	12,766,727	2,810,550	29,083,215	1,114,998	1,868,592	47,644,082	-	47,644,082
修繕及び保守管理費	191,734,952	102,617,498	272,640,479	43,558,325	125,793,714	736,344,968	-	736,344,968
その他	78,307,983	61,530,516	185,290,732	89,916,111	46,111,815	461,157,157	-	461,157,157
一般管理費	-	-	-	-	-	-	1,175,806,256	1,175,806,256
財務費用	333,152	956,552	892,230	503,220	203,655	2,888,809	542,440	3,431,249
計	1,638,239,528	1,209,860,282	1,965,026,851	916,578,174	959,836,016	6,689,540,851	1,176,348,696	7,865,889,547
事業収益								
運営費交付金収益	1,580,012,006	1,049,197,264	1,602,587,734	771,029,712	920,386,144	5,923,212,860	883,314,948	6,806,527,808
物品受贈益	-	-	1,352,772	-	-	1,352,772	-	1,352,772
受託収入	-	58,744,955	240,605,338	-	360,580	299,710,873	-	299,710,873
手数料等収入	5,248,331	10,548,915	136,567,257	165,516,645	87,249,062	405,130,210	-	405,130,210
賞与引当金見返に係る収益	61,576,035	35,527,042	49,376,455	38,330,828	33,301,205	218,111,565	52,021,340	270,132,905
退職給付引当金見返に係る収益	63,713,304	9,306,489	▲45,764,027	7,068,660	▲13,001,193	21,323,233	97,091,964	118,415,197
雑益	92,678	191,794	119,215	139,993	56,656	600,336	1,269,575	1,869,911
計	1,710,642,354	1,163,516,459	1,984,844,744	982,085,838	1,028,352,454	6,869,441,849	1,033,697,827	7,903,139,676
事業損益	72,402,826	▲46,343,823	19,817,893	65,507,664	68,516,438	179,900,998	▲142,650,869	37,250,129
Ⅳ 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	795,425	56,177	42,609	1,953,434	107,063	2,954,708	190,976	3,145,684
計	795,425	56,177	42,609	1,953,434	107,063	2,954,708	190,976	3,145,684

科 目	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー分野	適合性認定分野	国際評価技術分野	計	法人共通	合 計
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	672,359	34,288	257,609	1,935,848	146,097	3,046,201	99,429	3,145,630
資産見返物品受贈額等戻入	8	1	7	26	-	42	-	42
計	672,367	34,289	257,616	1,935,874	146,097	3,046,243	99,429	3,145,672
当期純損益(▲損失)	72,279,768	▲46,365,711	20,032,900	65,490,104	68,555,472	179,992,533	▲142,742,416	37,250,117
前事業年度繰越積立金取崩額	5,272,446	13,856,172	30,515,169	9,408,275	2,627,142	61,679,204	16,604,516	78,283,720
当期総損益(▲損失)	77,552,214	▲32,509,539	50,548,069	74,898,379	71,182,614	241,671,737	▲126,137,900	115,533,837
V総資産								
土地	3,486,141,425	876,619,810	1,256,709,320	718,888,715	1,818,334,347	8,156,693,617	931,821,832	9,088,515,449
建物	4,075,602,221	354,335,866	4,897,860,135	291,625,358	3,198,201,680	12,817,625,260	543,749,723	13,361,374,983
構築物	201,021,821	5,471,270	494,746,897	4,486,819	181,233,892	886,960,699	18,041,420	905,002,119
工具器具備品	247,867,515	91,481,858	487,931,432	82,272,479	415,818,425	1,325,371,709	69,715,350	1,395,087,059
その他	936,785,894	564,007,398	789,651,826	477,323,851	407,923,241	3,175,692,210	2,106,265,324	5,281,957,534
計	8,947,418,876	1,891,916,202	7,926,899,610	1,574,597,222	6,021,511,585	26,362,343,495	3,669,593,649	30,031,937,144

注1. 事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」「国際評価技術分野」に区分しています。

注2. 各セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の年度目標として、経済産業大臣より指示を受けた分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：国の法令業務等に対する支援。事業者の製品安全活動に対する支援。消費者の製品安全意識の向上に対する支援。

「化学物質管理分野」：化審法の執行・執行支援業務。化管法及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律の執行・執行支援業務。化学物質管理情報の整備、提供の強化等。

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源の産業利用促進。特許法に基づく特許微生物の寄託業務。生物遺伝資源に関する安全性確保。生物多様性条約への対応。

「適合性認定分野」：産業標準化法に基づく登録制度の執行等。計量法に基づく登録及び認定制度の執行等。製品評価技術基盤機構認定制度の実施。認定の信頼性確保及び普及に関する取組。

「国際評価技術分野」：大型蓄電池システムに関するグローバル認証基盤整備。フィンバブルに関する国際標準化への協力及び認証体制構築の支援。電気保安技術支援業務。

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、1,176,348,696円であり、一般管理費1,175,806,256円、財務費用542,440円です。

注4. 事業費用のうち、業務費の person 費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、person 費は、一般管理費にも含まれております。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、1,033,697,827円であり、運営費交付金収益883,314,948円、賞与引当金見返に係る収益52,021,340円、退職給付引当金見返に係る収益97,091,964円、雑益1,269,575円です。

注6. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、ソフトウェア、電話加入権、権利金、退職給付引当金見返、その他の合計です。

注7. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、3,669,593,649円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産1,560,330,621円です。